

災害対応の実態

－会員ネットワークと他職種との連携－

新潟県中越沖地震における新潟県社会福祉士会の活動

広報委員会 永易 英寿（ながやす・ひでき）

2007年7月16日午前10時13分、新潟県上中越沖を震源とするマグニチュード6.8、最大震度6強の新潟県中越沖地震が発生しました。柏崎市などで死者11人、負傷者1,800人以上、最大で1万1,000棟を超える住宅が損壊する甚大な災害でした。

8月13～14日に被災地を訪問し、新潟県社会福祉士会（以下「新潟県支部」という）の支援活動をレポートしました。

新潟県支部の対応

新潟県支部は、即座に会員の安否確認を行い、外部評価など各種業務への影響を確認しました。

17日には、新潟市内にある支部事務局に総合対策本部を設置し、活動拠点である柏崎市には現地在住の新潟県支部副会長の施設に現地対策本部を設置しました。状況を確認後、18日に全会員に災害支援活動への参加を呼びかけました。

同時に過去の実績を基に新潟県行政に支援実施を申し入れました。（2004年度に発生した新潟県中越大震災の際に在宅介護支援センターの業務支援として在宅高齢者の訪問調査を実施）

19日に新潟県より支援要請があり、20日に柏崎市元気館（保健福祉合同センター）に福祉相談窓口を設置して、新潟県の担当者との打ち合わせと並行して相談業務を実施しました。

26日には、新潟県より在宅高齢者総合相談窓口設置要請を受け、具体的な実施方法を検討後、新潟県保健福祉現地本部（柏崎保健所内）にて在宅高齢者総合相談窓口を設置して相談業務を担いました。

日常からの連携

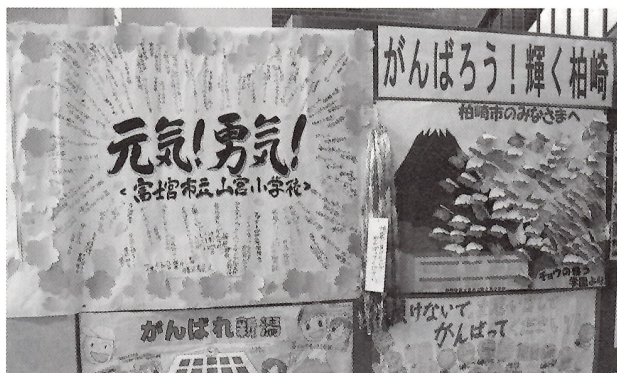
迅速な対応の裏には、04年度の新潟県中越大震災での災害支援活動の経験も然ることながら、日頃の会員相互のネットワークや新潟県支部の松山茂樹会長をはじめ会員の方々の活動が、新潟県行政から評価されており、人間関係が良好で顔の見える関係が構築されているからこそだと思います。

しかしながら日本社会福祉士会として、災害対応を考える上では、いくつかの課題も残っていると思われま

ひとつは、被災地の災害ボランティアセンターや地域包括支援センターなど他機関との連携です。また、専門性を生かした会員個々の社会福祉士としての使命はいうまでもありませんが、会としてのスケールメリットを活用した「人」「もの」「金」「情報」を適時、被災者が置かれる状況・時系列に応じてコーディネートする機能、支援策が課題です。

まず、会としての災害対応マニュアル作成が急務であり、そのなかで「人（人材の派遣方法）」「もの（活動拠点など）」「金（義捐金・支援金の使い分け、初動期の活動資金の蓄え）」「情報（現地被災及び活動状況の発信）」を整備していかなければならないと思います。

災害支援体制づくりには、初動期の被災地における他機関との調整、支援体制構築と活動資金出资方式が非常に重要です。実際にマニュアルがあったとしても各支部・会員間で災害が起きている地域とそうでない地域の温度差や日常業務との兼ね合いなどでマニュアルが上手く活用できないケースも想定されます。特に災害発生3日間以内に出動できる人材（スーパーバイザー）派遣システム構築と活動資金出资方式には重点を置かなければならないと思います。



柏崎市役所のロビー掲示板（全国から集まった寄せ書き）